

長崎県立大学 国際社会学部設置届出書
(抜粋)

目 次

基本計画書	1
教育課程等の概要	5
設置の趣旨等を記載した書類	
1 設置の趣旨及び必要性	11
2 学部・学科等の特色	12
3 学部・学科の名称及び学位の名称	13
4 教育課程の編成の考え方及び特色	14
5 教員組織の編成の考え方及び特色	16
6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	17
7 施設、設備等の整備計画	19
8 入学者選抜の概要	20
9 取得可能な資格	23
10 実習の具体的計画	23
11 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で 履修させる場合の具体的計画	25
12 管理運営	25
13 自己点検・評価	26
14 情報の公表	27
15 教育内容等の改善を図るための組織的な取組	28
16 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	29
参考資料	

基本計画書

別記様式第2号（その1の1）

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	学部の設置							
フリガナ設置者	ナガサキコリウダガクイフクダウジ 長崎県公立大学法人							
フリガナ大学の名称	ナガサキリウダガクイフク 長崎県立大学（英語名：University of Nagasaki）							
大学本部の位置	長崎県佐世保市川下町123番地							
大学の目的	長崎県立大学は、地域経済の発展と県民の健康・生活・文化の向上を図る学術文化の中心としての役割を担うべく、人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材を育成し、長崎に根ざした新たな知の創造に努めるとともに、大学の持つ総合力を基に地域社会及び国際社会に貢献することを目的とする。							
新設学部等の目的	【国際社会学部国際社会学科】 国際社会学部では、国際社会及びメディアに関する知識と実践力を身に付け、グローバルな視野での課題解決能力及び情報発信能力を有する人材を育成する。具体的には次のような分野で活躍できる人材である。 ①政治、経済、社会をグローバルな視野でとらえ、地域社会や国際社会で活躍できる人材 ②高いコミュニケーション能力と情報収集・分析及び批判的・論理的試行能力を備え、自治体や企業の国際部門・マスコミ・多国籍企業等で活躍できる人材 ③東アジア地域に対する広い知見を深め、東アジア諸国を中心とした国際交流の推進や社会の発展に寄与できる人材 ④国際社会に関する知識を有し、教員として活躍できる人材							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	国際社会学部 [Faculty of Global and Media Studies]	年	人	年次人	人	学士 (国際社会学)	年 月 第 年次	長崎県西彼杵郡長与町 まなび野1丁目1番1
	国際社会学科 [Department of Global and Media Studies]	4	60	—	240		平成28年4月 第1学次	
計			60		240			
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	経済学部（廃止） 経済学科（廃止）（△150） 地域政策学科（廃止）（△150） 流通・経営学科（廃止）（△150） ※平成28年4月学生募集停止予定（平成27年10月届出予定） 国際情報学部（廃止） 国際交流学科（廃止）（△80） 情報メディア学科（廃止）（△60） ※平成28年4月学生募集停止予定（平成27年10月届出予定） 経営学部 経営学科（140） 国際経営学科（60） ※平成28年4月学部学科の設置届出 地域創造学部 公共政策学科（120） 実践経済学科（130） ※平成28年4月学部学科の設置届出 情報システム学部 情報システム学科（40） 情報セキュリティ学科（40） ※平成28年4月学部学科の設置届出							

教育課程	新設学部等の名称		開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
			講義	演習	実験・実習	計					
	国際社会学部 国際社会学科		107科目	81科目	10科目	198科目	128単位				
教員組織の概要	学 部 等 の 名 称			専任教員等					兼任教員等		
				教授	准教授	講師	助教	計	助手		
	新設分	経営学部 経営学科		13 (13)	3 (3)	4 (4)	－ (－)	20 (20)	－ (－)	84 (77)	
		国際経営学科		7 (7)	2 (2)	1 (1)	－ (－)	10 (10)	－ (－)	70 (68)	
		地域創造学部 公共政策学科		11 (11)	3 (3)	6 (6)	－ (－)	20 (20)	－ (－)	83 (69)	
		実践経済学科		8 (8)	5 (5)	3 (3)	－ (－)	16 (16)	－ (－)	95 (81)	
		国際社会学部 国際社会学科		11 (11)	12 (12)	5 (5)	－ (－)	28 (28)	－ (－)	78 (66)	
		情報システム学部 情報システム学科		5 (5)	3 (3)	2 (2)	－ (－)	10 (10)	－ (－)	87 (84)	
		情報セキュリティ学科		7 (7)	2 (2)	－ (－)	－ (－)	9 (9)	－ (－)	87 (85)	
		計		62 (62)	30 (30)	21 (21)	－ (－)	113 (113)	－ (－)	－ (－)	
	既設分	看護栄養学部 看護学科		7 (7)	6 (6)	7 (7)	4 (4)	24 (24)	－ (－)	87 (87)	
		栄養健康学科		9 (9)	2 (2)	4 (4)	3 (3)	18 (18)	－ (－)	78 (78)	
		計		16 (16)	8 (8)	11 (11)	7 (7)	42 (42)	－ (－)	－ (－)	
		合 計		78 (78)	38 (38)	32 (32)	7 (7)	155 (155)	－ (－)	－ (－)	
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計				
	事 務 職 員		50人 (50)		41人 (41)		91人 (91)				
	技 術 職 員		0 (0)		9 (9)		9 (9)				
	図 書 館 専 門 職 員		0 (0)		10 (10)		10 (10)				
	そ の 他 の 職 員		0 (0)		3 (3)		3 (3)				
	計		50 (50)		63 (63)		113 (113)				

校 地 等	区 分		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校 舎 敷 地		125,685㎡	－㎡	－㎡	125,685㎡				
	運 動 場 用 地		51,250㎡	－㎡	－㎡	51,250㎡				
	小 計		176,935㎡	－㎡	－㎡	176,935㎡				
	そ の 他		11,920㎡	－㎡	－㎡	11,920㎡				
	合 計		188,855㎡	－㎡	－㎡	188,855㎡				
校 舎			専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
			48,532㎡ (48,532㎡)	－㎡ (－㎡)	－㎡ (－㎡)	48,532㎡ (48,532㎡)				
教室等	講義室		演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	45室		44室	30室	11室 (補助職員2人)	4室 (補助職員2人)				
専 任 教 員 研 究 室			新設学部等の名称		室 数					
			国際社会学部		28 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	機械・器具は国際社会学部 及び情報システム学部全体	
	国際社会学部		97,878 [5,919] (94,810 [5,555])	294 [148] (196 [101])	5 [2] (3 [1])	2,149 (2,047)	379 (379)	0 (0)	※大学での共用分 図書 165,084冊[45,993冊] 学術雑誌 273冊[127冊] 電子ジャーナル 12[12] 視聴覚資料 4,945点	
	計		97,878 [5,919] (94,810 [5,555])	294 [148] (196 [101])	5 [2] (3 [1])	2,149 (2,047)	379 (379)	0 (0)		
図 書 館			面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
			6,462㎡		603		500,000			
体 育 館			面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
			4,827㎡		武道館		弓道場			
					テニスコート (14面)					
経費の見積り 及び維持方法 の概要	経費の 見 積 り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		教員1人当り研究費等		1,030千円	1,030千円	1,030千円	1,030千円	－ 千円	－ 千円	
		共 同 研 究 費 等		93,688千円	93,688千円	93,688千円	93,688千円	－ 千円	－ 千円	※図書購入費には電子 ジャーナル・データベースの整備 費（運用コスト含む）を含 む。
		図 書 購 入 費	83,387千円	75,227千円	75,227千円	75,227千円	75,227千円	－ 千円	－ 千円	
	学生1人当り 納付金	設 備 購 入 費	232,599千円	121,615千円	121,615千円	121,615千円	121,615千円	－ 千円	－ 千円	
		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		729千円	536千円	536千円	536千円	－ 千円	－ 千円			
		906千円	536千円	536千円	536千円	－ 千円	－ 千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要			長崎県からの運営費交付金を充当						
既設 大学 等 の 状 況	大 学 の 名 称		長崎県立大学							
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地
			年	人	年次 人	人		倍		
	経済学部							1.03		長崎県佐世保市 川下町123番地
	経済学科		4	150	－	600	学士 (経済学)	1.04	平成20年度	※平成28年4月学生募集停止
	地域政策学科		4	150	－	600	学士 (地域政策学)	1.04	平成20年度	※平成28年4月学生募集停止
	流通・経営学科		4	150	－	600	学士 (流通・経営学)	1.03	平成20年度	※平成28年4月学生募集停止
	経済学研究科							0.49		
	産業経済・経済開発専攻		2	12	－	24	修士 (経済学)	0.49	平成20年度	

既設大学等の状況	学部・学科	年	人	年次	人	倍	平成20年度	長崎県西彼杵郡 長与町まなび野 1丁目1番1	
既設大学等の状況	国際情報学部					1.05			
	国際交流学科	4	80	—	320	1.05	平成20年度		※平成28年4月学生募集停止
	情報システム学科	4	60	—	240	1.06	平成20年度		※平成28年4月学生募集停止
	看護栄養学部					1.04			
	看護学科	4	60	—	240	1.04	平成20年度		
	栄養健康学科	4	40	—	160	1.04	平成20年度		
	国際情報学研究科					0.45			
	国際交流学専攻	2	6	—	12	0.41	平成20年度		
	情報メディア学専攻	2	4	—	8	0.50	平成20年度		
	人間健康科学研究科					0.43			
	看護学専攻	2	8	—	16	0.37	平成20年度		
	栄養科学専攻 (博士前期課程)	2	8	—	16	0.50	平成20年度		
	人間健康科学研究科					0.11			
	栄養科学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	0.11	平成20年度		
附属施設の概要		該当なし							

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」，「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
- 6 空欄には，「—」又は「該当なし」と記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要

教 育 課 程 等 の 概 要																
(国際社会学部国際社会学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学 教育科目	教養セミナー	1前	2				○		11	12	1					
	小計（1科目）	—	2	0	0	—			11	12	1	0	0	0	—	
	人文科学	日本史概説	1・2・3・4前	2		○			1	1				兼1 兼1	メディア	
		西洋史概説	1・2・3・4後	2		○										
		東洋史概説	1・2・3・4前	2		○										
		人文地理学	1・2・3・4前	2		○			1					兼1		
		哲学	1・2・3・4後	2		○										
		倫理学	1・2・3・4後	2		○			1					兼1		
		文学	1・2・3・4後	2		○			1							
		心理学	1・2・3・4前	2		○				1						
		文化人類学	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		国語表現	1・2・3・4後	2		○								兼1		
	小計（10科目）	—	0	20	0	—			3	2	0	0	0	兼5	—	
	社会科学	日本国憲法	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		法学	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		民法入門	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		政治学	1・2・3・4後	2		○			1							
		社会学	1・2・3・4後	2		○				1						
		現代社会と経済	1・2・3・4後	2		○				1						
		現代の企業経営	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		生活と社会保障制度	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		現代社会の課題	1・2・3・4後	2		○								兼5	メディア、 オムニバス	
	小計（9科目）	—	0	18	0	—			1	2	0	0	0	兼9	—	
	自然科学	数学	1・2・3・4前	2		○								兼2		
		統計学	1・2・3・4前	2		○								兼2		
		化学	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		物理科学	1・2・3・4前	2		○								兼1	メディア	
		生物科学	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		科学史	1・2・3・4前	2		○								兼1	メディア	
	小計（6科目）	—	0	12	0	—			0	0	0	0	0	兼6	—	
	健康科学	ライフスポーツ	1・2・3・4前・後	1				○						兼2		
		現代人とスポーツ	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		運動と栄養	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		食文化論	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		健康と科学	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		被曝と健康	1・2・3・4後	1		○								兼1		
		暮らしの中の救急法	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		対人関係論	1・2・3・4前	2		○								兼1		
	小計（8科目）	—	0	14	0	—			0	0	0	0	0	兼8	—	
	情報科学	情報処理概論	1・2・3・4前	2		○								兼1		
		情報処理演習Ⅰ	1前	2			○							兼18		
		情報処理演習Ⅱ	1・2後	2			○							兼18		
	小計（3科目）	—	2	4	0	—			0	0	0	0	0	兼18	—	
	長崎を学ぶ	長崎と文化	1・2・3・4後	2		○			1							
		長崎の歴史と今	1・2・3・4後	2		○				1						
		長崎と宗教	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		シーボルトと長崎	1・2・3・4後	2		○								兼1		
		長崎と産業	1・2・3・4前	2		○								兼7	メディア、 オムニバス	
		長崎と平和	1・2・3・4前	2		○				1						
	小計（6科目）	—	0	12	0	—			1	2	0	0	0	兼9	—	

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要															
(国際社会学部国際社会学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学 教育 科目	しまに学ぶ	長崎のしまに学ぶ	1前	2				○	11	12	1				
		しまのフィールドワーク	1通	2				○	11	12	1				
		小計（2科目）	—	4	0	0	—		11	12	1	0	0	0	—
	キャリア 形成	キャリアデザインⅠ	1・2後	2			○							兼1	
		キャリアデザインⅡ	2・3後		2		○							兼1	
		インターンシップ	2・3通		2			○						兼1	
		ボランティア活動	1・2・3・4通		2			○		1					
		小計（4科目）	—	2	6	0	—		0	1	0	0	0	兼1	—
	外国語	英語	英語実践演習Ⅰ	1前・後				○	1						
			英語実践演習Ⅱ	1前・後				○	1						
			英語実践演習Ⅲ	1前・後				○	1						
			英語実践演習Ⅳ	1前・後				○		1					
			英語実践演習Ⅴ	1・2前・後				○		1					
			英語実践演習Ⅵ	1・2前・後				○		1					
			英語実践演習Ⅶ	1・2前・後				○		1					
			英語実践演習Ⅷ	1・2・3前・後				○		1					
			英語実践演習Ⅸ	1・2・3前・後				○		1					
			オーラル・コミュニケーションⅠ	1前				○			3				
			オーラル・コミュニケーションⅡ	1後				○			3				
			オーラル・コミュニケーションⅢ	2前				○			3				
			オーラル・コミュニケーションⅣ	2後				○			3				
			リーディングⅠ	1前				○	1	2					
			リーディングⅡ	1後				○	1	2					
			リーディングⅢ	2前				○	1	2					
			ライティングⅠ	1後				○	1	1	1				
			ライティングⅡ	2後				○			3				
			海外語学研修（英語）	1・2前・後				○		1					
		小計（19科目）	—	0	20	0	—		1	2	4	0	0	0	—
	中国語	中国語ⅠA（文法）	1前		1			○						兼1	
		中国語ⅠA（会話）	1前		1			○		1					
		中国語ⅠA（ヒアリング作文）	1・2前		1			○						兼1	
		中国語ⅠA（筆記・読解）	1・2前		1			○						兼1	
		中国語ⅠB（文法）	1後		1			○						兼1	
		中国語ⅠB（会話）	1後		1			○		1					
		中国語ⅠB（ヒアリング作文）	1・2後		1			○						兼1	
		中国語ⅠB（筆記・読解）	1・2後		1			○						兼1	
		中国語ⅡA（講読）	1・2前		1			○						兼1	
		中国語ⅡA（会話）	1・2前		1			○		1					
		中国語ⅡA（ヒアリング作文）	1・2・3前		1			○	1						
		中国語ⅡA（筆記・読解）	1・2・3前		1			○						兼1	
		中国語ⅡB（講読）	1・2後		1			○						兼1	
		中国語ⅡB（会話）	1・2後		1			○		1					
		中国語ⅡB（ヒアリング作文）	1・2・3後		1			○	1						
		中国語ⅡB（筆記・読解）	1・2・3後		1			○						兼1	
		中国語ⅢA（時事・新聞）	1・2・3前		1			○						兼1	
		中国語ⅢA（表現）	1・2・3前		1			○						兼1	
		海外語学研修（中国語）	1・2前・後		2			○		1					
		小計（19科目）	—	0	20	0	—		1	1	0	0	0	兼3	—

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(国際社会学部国際社会学科)																		
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学 教育科目	外国語	その他	韓国・朝鮮語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1		
			韓国・朝鮮語ⅠB	1・2・3後		1			○							兼1		
			韓国・朝鮮語ⅡA	2・3・4前		1			○							兼1		
			韓国・朝鮮語ⅡB	2・3・4後		1			○							兼1		
			韓国・朝鮮語ⅢA	2・3・4前		1			○							兼1		
			韓国・朝鮮語ⅢB	2・3・4後		1			○							兼1		
			海外語学研修（韓国・朝鮮語）	1・2・3前・後		2				○	1							
			フランス語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1		
			フランス語ⅠB	1・2・3後		1			○							兼1		
			スペイン語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1		
			スペイン語ⅠB	1・2・3後		1			○							兼1		
			ドイツ語ⅠA	1・2・3前		1			○							兼1		
			ドイツ語ⅠB	1・2・3後		1			○							兼1		
			小計（13科目）			—	0	14	0	—			1	0	0	0	0	兼5
	留学生 科目		日本語ⅠA	1前		1			○								兼1	
			日本語ⅠB	1後		1			○								兼1	
			日本語ⅡA	1前		1			○								兼1	
			日本語ⅡB	1後		1			○								兼1	
			日本語ⅢA	1・2前		1			○								兼1	
			日本語ⅢB	1・2後		1			○								兼1	
			日本語ⅣA	1・2前		1			○								兼1	
			日本語ⅣB	1・2後		1			○								兼1	
			日本語ⅤA	1・2前		1			○								兼1	
			日本語ⅤB	1・2後		1			○								兼1	
			日本語ⅥA	1・2前		1			○								兼1	
			日本語ⅥB	1・2後		1			○								兼1	
			日本語ⅦA	1・2前		1			○								兼1	
日本語ⅦB			1・2後		1			○								兼1		
日本事情ⅠA			1・2前		2		○									兼1		
日本事情ⅠB			1・2後		2		○									兼1		
日本事情ⅡA			1・2前		2		○									兼1		
日本事情ⅡB			1・2後		2		○									兼1		
小計（18科目）			—	0	22	0	—			0	0	0	0	0	兼3			

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要															
(国際社会学部国際社会学科)															
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学科 専門科目	入門 科目	国際社会学入門	1前	2			○				3				オムニバス
		国際関係論入門	1前	2			○			1					
		メディア社会学入門	1後	2			○				1				
		社会調査入門	1前	2			○				1				
		法律学総論	1・2後		2		○								兼1
		小計（5科目）	—	8	2	0	—			1	3	0	0	0	兼1
	基幹 科目	マスコミュニケーション論	1後	2			○			1					兼2 オムニバス
		比較文化論	1後	2			○				1				
		国際経済学	1後		2		○					1			
		国際法	2前	2			○				1				
		国際政治学	2後	2			○			1					
		対外政策論	2・3後		2		○			1					
		国際事情	2・3後		2		○			1					
		国際コミュニケーション論	2前	2			○				1				
		情報メディア文化論	2・3前		2		○			1					
		ネットワーク経済論	2・3後		2		○				1				
		小計（10科目）	—	10	10	0	—			5	3	1	0	0	兼2
	展 開 科 目	国際機構論	2後	2			○				1				兼1
		安全保障論	3・4前		2		○			1					
		開発援助論	3後	2			○					1			
		国際金融論	2・3後		2		○				1				
		国際情報論	2・3後		2		○			1					
		国際社会と環境保全	3前		2		○								
		国際社会と人権	3・4前	2			○				1				
		異文化コミュニケーション	3前	2			○				1				
		国際文化論	3・4後		2		○				1				
		ジェンダー論	3・4後		2		○				1				
		小計（10科目）	—	8	12	0	—			2	5	1	0	0	兼1
	地 域 の 理 解	地理学概論	1・2後		2		○								兼1
		東アジア論	2後	2			○			1					兼1 兼1
		長崎と東アジア	2後		2		○			1					
		地域研究（中国）	3前	2			○			1					
		地域研究（朝鮮半島）	3後	2			○			1					
		地域研究（東南アジア）	2・3後		2		○				1				
		地域研究（アメリカ）	3・4前		2		○			1					
		地域研究（ヨーロッパ）	3・4前		2		○			1					
		報道研究（中国）	3・4後		2		○			1					
		報道研究（韓国）	3・4後		2		○								
		地域観光論	3・4前		2		○								
		アジアツーリズム論	3・4後		2		○				1				
		小計（12科目）	—	6	18	0	—			5	2	0	0	0	兼3

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(国際社会学部国際社会学科)																	
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
学科 専門科目	展開 科目	メディア 研究	メディア社会学	2後	2			○				1					
			デジタルメディア論	2・3後		2		○				1					
			メディア表現論	3・4後		2		○			1						
			メディア活用論	3・4後		2		○			1						
			広告メディア論	3・4前		2		○				1					
			ジャーナリズム論	2後	2		○			1							
			映像ジャーナリズム論	3・4前		2		○		1							
			時事問題研究	2・3後		2		○		1							
			文化社会学	3・4前		2		○			1						
			ネットワーク社会論	3・4前		2		○		1							
			小計（10科目）	—	4	16	0	—			4	4	0	0	0	0	—
	実践 科目		ディベート	2・3前	2				○				3			兼1	
			プレゼンテーション	2・3後	2				○				3			兼1	
			国際ナショナルセミナー	2・3前	2				○		1		3				
			アカデミック・リーディング	2・3前	2				○		2	2					
			アカデミック・ライティング	2・3後	2				○			1	3				
			コミュニケーション演習	3前		2			○			1					
			社会調査演習	2後		2			○			1					
			マスコミ文章演習	2後		2			○		2						
			新聞制作演習	3前		2			○			1					
			映像制作演習	3後		2			○			1					
			広告実践演習	3後		2			○			1					
			キャリアインターンシップ	3前・後	2					○	1						
			小計（12科目）	—	12	12	0	—			4	6	3	0	0	兼1	—
	ゼミ ナール		基礎演習	2通	4				○		9	11	1				
			専門演習	3通	4				○		9	11	1				
			卒業論文	4通	4				○		9	11	1				
			小計（3科目）	—	12	0	0	—			9	11	1	0	0	0	—

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要															
(国際社会学部国際社会学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教職に関する科目	現代教職論	1後			2	○									兼1
	教育学概論	2前			2	○			1						兼1
	教育心理学	1前			2	○									兼1
	教育社会・制度学	1前			2	○									兼1
	教育法規	2前			2	○									兼1
	教育課程論	1前			2	○			1						兼1
	社会科教育法Ⅰ	2前			2	○									兼1
	社会科教育法Ⅱ	2後			2	○									兼1
	社会科・公民科教育法Ⅰ	2前			2	○									兼1
	社会科・公民科教育法Ⅱ	2後			2	○									兼1
	道徳教育指導論	2前			2	○									兼1
	特別活動指導論	3前			2	○			1						兼1
	教育方法技術論	2後			2	○			1						兼1
	生徒指導論（進路指導含む）	3前			2	○									兼1
	教育相談・カウンセリング	3前			2	○									兼1
	教育実習Ⅰ（事前・事後指導含む）	4通			5			○	1						
	教育実習Ⅱ（事前・事後指導含む）	4通			3			○	1						
	教職実践演習（中・高）	4後			2		○		1						
	小計（18科目）	—	0	0	40	—	—	—	1	0	0	0	0	0	兼9
合計（198科目）		—	70	232	40	—	—	—	11	12	5	0	0	兼78	—
学位又は称号		学士（国際社会学）			学位又は学科の分野			法学関係、社会学・社会福祉関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
【卒業要件単位 128単位】 ○全学教育科目 48単位（必修10単位、選択必修22単位、選択16単位） ・『英語』又は『中国語』のいずれか20単位必修（外国人留学生を除く） ・『長崎を学ぶ』より2単位以上 ・『留学生科目』は、外国人留学生のみ履修可能 「日本事情ⅠA」及び「日本事情ⅠB」又は「日本事情ⅡA」及び「日本事情ⅡB」を含む4単位以上 ○学科専門科目 80単位（必修60単位、選択20単位） （履修科目の登録の上限：48単位（年間））								1学年の学期区分				2学期			
								1学期の授業期間				15週			
								1時限の授業時間				90分			

（注）

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

設置の趣旨等を記載した書類

国際社会学部 設置の趣旨等を記載した書類

1 設置の趣旨及び必要性

① 学部設置の趣旨及び必要性

平成 20 年の長崎県立大学と県立長崎シーボルト大学の統合により発足した長崎県立大学国際情報学部は、平成 11 年に長崎県が設立した県立長崎シーボルト大学国際情報学部を継承し、21 世紀の国際化及び情報化社会に貢献できる創造性豊かな人材を育成するとともに、長崎に相応しい知の研究拠点としての役割を担ってきた。国際情報学部には国際交流学科と情報メディア学科を設置し、国際交流と情報メディアの分野に関する教育・研究を行ってきた。

国際交流学科では、21 世紀の国際社会に対応できる人材の育成を目指し、英語はもとより、東アジア理解のための中国語も中心とした語学教育を強化することで、コミュニケーション能力を養成してきた。また、国際政治、国際経済などの社会科学系科目の修得を通して国際社会の抱える諸問題を総合的に分析・考察する能力を養うための「国際関係コース」、日本や諸外国の文化・歴史・社会・言語を比較分析する能力を養うための「文化コミュニケーションコース」の 2 コースを置き、専門的な教育を推進してきた。

一方、情報メディア学科では、高度情報化社会の多様な分野で活躍できる人材を育成するため、情報テクノロジーを学ぶ「情報技術領域」、情報コミュニケーションに関する理論やコンテンツの企画制作等を学ぶ「情報コミュニケーションデザイン領域」、メディアとコミュニケーションをめぐる社会現象の解明など高度情報化社会を学術的に分析する力を育成するとともに、情報と法・政策・経済の関わりに関する諸問題の理解と解決法を学ぶ「情報社会領域」の 3 領域を設定し、情報メディア関連の学際的教育を行ってきた。

両学科はこれまで、それぞれの学科の掲げた人材養成について、一定の役割を果たしてきたが、この間、国際化・グローバル化と情報化が相互に関連しながら急速に進展し、国際社会や地域社会に複雑かつ多種多様な影響を及ぼしてきた。このような社会情勢の中で、国際社会や地域社会の諸課題に的確に取り組むためには、国際化・グローバル化と情報化に関する分野横断的・総合的な知識や技能を修得し、情報発信力や実践力を備えた人材の育成が必要になってきた。日本貿易振興機構（JETRO）が経済産業省及び日本経済団体連合会等資料、企業へのヒアリングなどを基に作成した資料においても、これからのグローバル人材に求められる条件は、①行動力、②発信力、③異文化活用力とされており、新しいことにチャレンジする行動力や外国語運用能力は基本的素養として、日本と異なる価値観を認識し価値観が異なる相手と協力して仕事を遂行する能力や、議論の合意形成を図るために自分の立場や意見を相手に伝える発信力が必要とされている（資料 1）。

このような背景から、国際交流学科においてこれまで担ってきた外国語運用能力の育成、国際社会の諸問題を分析・考察する能力の育成及び異文化理解に関する教育と、情報メデ

ィア学科の「情報社会領域」においてこれまで担ってきた情報発信能力の育成や情報と社会の関わりに関する教育を融合させることで、さらに国際社会を総合的に理解する能力と実践的思考力や情報発信力を養成し、国際的に有用な人材の育成を目指すため、国際社会学部国際社会学科を設置する。

② 学部で養成する人材像及び教育研究上の目的

本学部では、国際社会及びメディアに関する知識と実践力を身に付け、グローバルな視野での課題解決能力及び情報発信能力を有する人材を育成することを目的としている。具体的には次のような分野で活躍できる人材である。

- 政治、経済、社会をグローバルな視野でとらえ、国際社会や地域社会で活躍できる人材
- 高いコミュニケーション能力と情報収集・分析及び批判的・論理的思考能力を備え、自治体や企業の国際部門・マスコミ・多国籍企業等で活躍できる人材
- 東アジア地域に対する広い知見を深め、東アジア諸国を中心とした国際交流の推進や社会の発展に寄与できる人材
- 国際社会に関する知識を有し、教員として活躍できる人材

卒業後の進路 地域企業（海外ビジネス展開企業）、ホテル、旅行会社、航空会社、マスコミ、出版、教員等

③ 学部において組織として研究対象とする中心的な学問分野

国際社会に関する知識を修得させ、国際社会が直面する問題の理解や課題解決能力を養い、情報発信能力を有する人材育成を目指し、国際法学、メディア社会学、マスコミュニケーション、国際政治学に関する研究分野を中心的な学問分野とする。

2 学部の特徴

本学部は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成17年）の高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化の中で示された大学の7つの機能のうち、「幅広い職業人養成」、「総合的教養教育」に重点を置きながら、公立大学として「社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」を果たすものである。特に、「長崎県公立大学法人の経営戦略」（平成23年）の中でも、「職業人養成」及び「地域の生涯学習の機会の拠点」、「社会貢献」を、本学の最も重要な使命として明確に位置づけており、学部学生の教育に軸足を置き、教員の知と学生の活力を持って、地域の文化・経済の発展に貢献することを使命としている。すなわち、国際社会に貢献できる幅広い見識を持った創造性豊かな職業人を

育成するとともに、国際社会に関連する分野において地域社会のニーズに対応した研究や産学官連携を推進し、地域社会に貢献する。なお、本学部の目指す人材像を実現するため、次のような特色を備えている。

(1) 特色ある教育、学生の主体的な学修

リベラルアーツ教育の強化を目指すために、全学教育科目『しまに学ぶ』科目群に「長崎のしまに学ぶ」及び「しまのフィールドワーク」を置き、PBLによる授業を展開することで学生の主体的な学修支援を行う。グローバル化する現代社会の諸課題を自ら発見し、解決に導く能力の基礎を身に付ける。

(2) 4年間の一貫したゼミナール教育

4年間の一貫したゼミナール科目を少人数編成の必修科目として開講する。1年次前期に全学教育科目として「教養セミナー」を配置し、大学での学修の基礎を身に付ける。その後、専門教育科目として2年次「基礎演習」、3年次「専門演習」、4年次「卒業論文」を配置し、国際社会に関する基礎的な知識を、発表・討論を中心とした演習形式で学ぶことで、社会人基礎力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力）を育成する。

(3) 専門科目の充実

国際社会の構造、現状及び動向について基本的な知識を修得し、現代社会における諸問題を多面的に理解する能力を身に付ける。特に、地域研究として「東アジア地域」を重点的に学ぶ。メディアに関する基礎知識を修得し、自らの意見を発信する能力を身に付ける。

(4) 国際性の向上と就業力育成

「海外語学研修」、「キャリアインターンシップ」を必修化することで、国際感覚と高い外国語能力に裏づけられたコミュニケーション能力を有し、地域社会や国際社会のために積極的に働きかけができる能力を身に付ける。卒業時まで、TOEIC730点あるいは中国語検定2級を目指す。中学校教諭一種（社会）、高等学校教諭一種（公民）の教職免許の取得が可能である。

3 学部・学科の名称及び学位の名称

① 学部の名称

本学部では、国際社会及びメディアに関する知識や実践力を養い、グローバルな視野での課題解決能力及び情報発信能力を有する人材を育成することを目的に、国際社会を法学、メディア社会学、政治学的視点から総合的に分析し、教育・研究を行うこととしていることから、これらの学問分野にふさわしい学部名として、「国際社会学部」とする。学部名の

英語表記は、国際的通用性を考慮して「Faculty of Global and Media Studies」とする。

② 学科の名称及び学位の名称

本学部は、1 学部 1 学科とすることから学科の名称は、学部名と同じ、「国際社会学科」とし、英語表記は、「Department of Global and Media Studies」とする。

学位名称は学科名称から学士（国際社会学）とし、英語表記は、国際的通用性を考慮して「Bachelor of Arts in Global and Media Studies」とする。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

本学科の教育課程については、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成 17 年）の「各高等教育機関の教育・研究の質の向上に関する考え方」をふまえ、「21 世紀型市民」の育成・充実を目的としつつ、国際社会及びメディアに関する知識と実践力を身に付け、グローバルな視野での課題解決能力と情報発信能力を有する人材の育成を目指し、全学教育科目と学科専門科目から成る教育課程を編成する。

(1) 全学教育科目

全学教育科目は、『教養セミナー』、『人文科学』、『社会科学』、『自然科学』、『健康科学』、『情報科学』、『長崎を学ぶ』、『しまに学ぶ』、『キャリア形成』、『外国語』、『留学生科目』の科目群から構成しており、幅広い視野から物事をとらえ、高い倫理性に裏打ちされた的確な判断を下すことができる人材の育成を目指す。

「教養セミナー」は、1 年次必修とし、大学での学修、生活において、充実した知的活動に取り組むことができるようにするため、必要となる基本的な学問の方法やルールを身に付けることを目的とする。資料や文献の収集・分析、情報収集および活用の方法、討論、プレゼンテーション、レポート、学問の基本的なルール、研究計画の立て方などを学ぶ。

『人文科学』（歴史、地理、哲学、心理学などの科目群）、『社会科学』（法学、政治学、社会学などの科目群）、『自然科学』（数学、統計学、化学、物理学などの科目群）では、幅広い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する。

『健康科学』（ライフスポーツ、運動と栄養、食文化論、健康と科学などの科目群）では、人が健康な生活を営む上での運動や栄養の意義などについて、学び、体験する。

『情報科学』科目群の「情報処理演習Ⅰ」は、1 年次必修とし、国際化、情報化が進む社会の中で、コンピュータ操作とインターネットを利用した情報処理に慣れて情報活用能力（情報リテラシー）を自ら高めていく力を育むことを目的とする。

『長崎を学ぶ』（長崎と文化、長崎の歴史と今、長崎と宗教、長崎と産業などの科目群）では、長崎県の公立大学として地域への理解を深めるため、長崎の歴史・文化・産業などについて幅広く学ぶ。6 科目中 1 科目を必修とする。

『しまに学ぶ』科目群では、「長崎のしまに学ぶ」及び「しまのフィールドワーク」の2科目を1年次必修として配置し、学生の主体的な学修の促進と、現代社会の諸課題を自ら発見し、解決に導く能力の基礎を身に付ける。「長崎のしまに学ぶ」のPBLによる授業運営、「しまのフィールドワーク」における学外演習への同行や指導等については、これまでゼミナールでのグループディスカッションや発表を指導してきた専任教員の汎用的な指導力を活かし、実施する。実施に際しては、全学共通のマニュアル作成、e-ラーニングおよびe-ポートフォリオ等の活用、頻繁にFD研修会を行うことにより、全教員出動型の授業を行う。また、地域にかかるさまざまな課題について、教員の専門分野を活かしたe-ラーニング教材を作成し、学生が自発的に学修できる環境づくりへの教員の参画も行う。

『キャリア形成』科目群では、学生は早い段階から自らの将来を展望し、就業への意欲を高めることが求められることから、「キャリアデザインⅠ」を1年次または2年次必修とし、学生自身が自らの個性を理解し、主体的に進路を選択する方法を身に付けるとともに、望ましい職業観や勤労観を培いつつ職業に関する基礎的な知識を修得することを主な内容とする。

『外国語』科目群については、「英語」か「中国語」のいずれか20単位を必修とし、国際感覚と高い外国語の運用能力を身に付けるために「海外語学研修」を1年次または2年次必修とする。これらの必修科目を含み、48単位を全学教育科目から修得する。

『留学生科目』は、外国人留学生が履修する科目であり、日本で生活するのに必要なコミュニケーション能力及び日本の大学教育を受けるのに十分な日本語能力を身に付けさせる。全学教育科目は、これらを修得したうえで48単位修得しなければならない。

(2) 学科専門科目

学科専門科目には、『入門科目』、『基幹科目』、『展開科目』、『ゼミナール』の科目群を置く。

『入門科目』として、「国際社会学入門」、「国際関係論入門」、「メディア社会学入門」、「社会調査入門」の国際社会やメディア社会に関する基礎的な科目を配置し、これら4科目8単位を1年次必修とする。

『基幹科目』として、「国際政治学」、「国際経済学」、「国際事情」、「マスコミュニケーション論」等の科目を1年次後期から3年次に配置し、国際社会が直面する問題の理解を目指し、学術的知識を修得させる。なお、『基幹科目』は10単位を必修とする。

『展開科目』としては、国際社会を多角的に分析・考察できるように、『グローバル社会の研究』、『地域の理解』、『メディア研究』、『実践科目』の科目区分を設け、2年次から4年次に配置する。『グローバル社会の研究』では、国際社会のしくみや取決めなどに関する知見を深めるために「国際機構論」、「開発援助論」、「国際社会と人権」、「異文化コミュニケーション」を必修とする。『地域の理解』では、特に東アジア地域に対する広い知見を深めるために「東アジア論」、「地域研究（中国）」、「地域研究（朝鮮半島）」を必修とする。『メ

ディア研究』では、「メディア社会学」、「ジャーナリズム論」を必修とし、国際社会の報道研究を通してジャーナリズムの本質や課題を学ぶ。『実践科目』では、論理的な表現力とコミュニケーション力を育成するための演習科目ならびに専門知識を実践的に活かすための実践科目を置き、「ディベート」、「プレゼンテーション」、「インターナショナルセミナー」、「アカデミック・リーディング」、「アカデミック・ライティング」、「キャリアインターンシップ」を必修とする。なお、『展開科目』は30単位を必修とする。

『ゼミナール』では、2年次に「基礎演習」を置き、国際社会に関する基礎的な知識を、発表・討論を中心とした演習形式で学びながら、主体的に「調べる」、「分析する」、「報告する」、「議論する」という学びのスタイルを修得する。3年次には、「基礎演習」で培った知識や分析力をもとに、国際社会に関するより専門的な考察と課題解決力を修得する「専門演習」を置く。4年次に作成するテーマ選択へ向けて、問題設定から情報収集、分析、論文形式による発表までの研究プロセスを学ぶ。4年次に4年間の集大成として位置付けられる「卒業論文」を置く。「基礎演習」や「専門演習」を通して修得した知識や分析力等を基盤にして、ゼミにおける報告や議論を積み重ねながら卒業論文を完成させる。なお、『ゼミナール』は、2年次から4年次まで通年で12単位の必修科目とする。

その他、教育職員免許状の取得を希望する者に対して、中学校教諭一種（社会）ならびに高等学校教諭一種（公民）の科目を置く。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

本学部の専任教員は、国際社会の構造、現状及び動向について基本的な知識を修得させ、現代社会における諸問題を多面的に理解する能力を身に付けるとともにメディアに関する基礎知識を修得させ、自らの意見を発信する能力を身に付けさせるために、それぞれの専門分野で十分な研究業績がある教員で組織する。開設時の専任教員は、国際政治学（4名）、国際法学（1名）、メディア社会学（6名）マスコミュニケーション（2名）、その他にも国際経済学（2名）、英語・中国語・比較文化（4名）、歴史学（2名）、文学（1名）、心理学（1名）教育学（1名）及び英語を教授する外国人講師（3名）及び日本人講師（1名）で組織し、28名中13名が博士の学位を有している。また、学科専門科目62科目中57科目を学科専任教員が担当し、必修科目などの中核となる科目は学科専任教員で担当することから、学生の指導には問題はない。なお、職位は、教授11名、准教授12名、講師5名であり、年齢構成は、60代4名、50代12名、40代8名、30代4名である。また、既設の国際情報学部からの教員は、27名（うち教授10名）であり、新規採用の教員は、1名（うち教授1名）である。

6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

① 教育方法

全学教育科目は主に講義形式の授業を行い、幅広い視野から物事をとらえるための知識の修得を目指すとともに、対話型双方向の授業を積極的に取り入れる。

併せて、情報処理演習や PBL によるフィールドワーク、キャリア形成のためのインターンシップ、外国語教育など、実践力を養うための科目については、演習・実習として配置する。なお、全学教育科目は主に 1、2 年次から配置する。

学科専門科目は、『入門科目』、『基幹科目』、『展開科目』及び『ゼミナール』に区分する。講義形式の授業では、専門職業人を育成するため、幅広い知識の修得を目指す。なお、国際性を育成する目的で、専門科目においては、英語による講義も一部行う。

演習形式の授業では、講義で得た知識を社会で実践する力に統合し、社会人基礎力の育成を目指す。なお、演習科目は、すべて専用の演習室での実技を伴う授業形態とする。

また、「ディベート」、「プレゼンテーション」、「アカデミック・リーディング」、「アカデミック・ライティング」等の実践科目では、外国語の文献や論文を用いた演習を行う。

全学教育科目の『教養セミナー』（1 年次配置）および専門教育科目の『ゼミナール』（2～4 年次配置）により、発表・討論を中心とした少人数のゼミナール形式の授業を行い、専門知識を深めるとともに、コミュニケーション力や、他者を理解し協働する力を養う。

他大学の授業科目の履修・大学以外の学修及び留学についても推奨し、60 単位を上限に単位を認定する。

また、単位制度の実質化の観点から、学生の主体的な学習を促し、4 年間の系統的かつ段階的な学びを実現するため、年間の履修登録単位数の上限は、年間 48 単位（「教職に関する科目」を除く。）とする。

② 履修指導方法

履修指導については、入学時にオリエンテーションを行い、カリキュラム、履修方法、履修上の注意事項などについて十分な説明を行う。1 年次は「教養セミナー」の担当教員が、2 年次からは、ゼミナールの担当教員が、オフィスアワーでの定期的な面談などにより、学業や生活面での支援を行う。また、電子メールや学内掲示板などにより、各種情報の周知徹底を図る。

③ 卒業要件

卒業要件単位数は 128 単位とし、全学教育科目から 48 単位（必修 10 単位、選択必修 22 単位、選択 16 単位）学科専門科目から 80 単位（必修 60 単位、選択 20 単位）を取得することが要件である。

全学教育科目の必修 10 単位の内訳は、『教養セミナー』2 単位、『しまに学ぶ』4 単位、

『情報科学』2単位、『キャリア形成』2単位である。選択必修22単位の内訳は、『外国語』20単位、『長崎を学ぶ』の6科目のうち1科目2単位である。

学科専門科目の必修60単位の内訳は、『入門科目』8単位、『基幹科目』10単位、『展開科目』の『グローバル社会の研究』8単位、『地域の理解』6単位、『メディア研究』4単位、『実践科目』12単位、『ゼミナール』12単位である。

国際社会学科の卒業要件単位数について、下表に示す。

○国際社会学科卒業要件単位数

科目区分		必修	選択必修	選択	合計	
全学教育科目	教養セミナー	2	—	—	48	
	しまに学ぶ	4	—	—		
	社会科学	—	—	16		
	自然科学	—	—			
	健康科学	—	—			
	情報科学	2	—			
	長崎を学ぶ	—	2			
	キャリア形成	2	—			
	外国語	—	20※			
	小計	10	22	16		
学科専門科目	入門科目		8	—	80	
	基幹科目		10	—		
	展開科目	グローバル社会の研究	8	—		20
		地域の理解	6	—		
		メディア研究	4	—		
		実践科目	12	—		
	ゼミナール		12	—		—
	小計		60	—		20
合計		70	22	36	128	

※英語又は中国語

この他に、中学校（社会）一種免許状および高等学校（公民）一種免許状取得希望者のために、教職に関する科目（自由科目）を配置する。なお、国際社会学科の履修モデルは、資料2のとおりである。

7 施設、設備等の整備計画

① 校地、運動場の整備計画

国際社会学部は、その他に情報システム学部及び看護栄養学部を置くシーボルト校に設置する。シーボルト校の校地については 100,775 m²を有しており、大学設置基準を十分に満たしている。なお、運動場やテニスコート（6面）については校舎と同一の敷地内に設けており、18,673 m²を有しているほか、学生の休息その他に利用できる空き地も十分に備えている。

また、改組前後でシーボルト校の全体収容定員に変更がないことから、既存の校地・運動場を活用することで十分に対応できるものと考えている。

② 校舎等施設の整備計画

国際社会学部を置くシーボルト校の校舎については 27,842 m²を有しており、大学設置基準を十分に満たしている。国際社会学部の教育課程を実施するために必要な教室は、授業形態や学生人数に合わせて、講義室 19 室、演習室 9 室、情報処理演習室 3 室、LL 教室 2 室などを備えている。なお、全教室にパソコン、プロジェクター等の機器を常設し、情報演習室には 161 台のパソコンを備えている。本学部専用の教育施設、設備は設けず他学部共用としており、この他に外国語教育オフィスや国際交流オフィスも設け、外国語教育を推進する。その他に附属図書館や学生自習室・食堂などを備えた学生会館や、同一敷地内にアリーナ・多目的室・トレーニング室を備えた体育館、サークル活動の拠点としてのサークルボックス、ダンスや音楽活動など様々な用途に活用できる多目的室なども備えている。また、専任教員の研究室についても、学部には所属する教員 28 名分を確保している。

以上のことから、国際社会学部における教育研究を実施するにあたり、十分に対応できるものと考えている。

③ 図書等の資料及び図書館の整備計画

国際社会学部を置くシーボルト校は附属図書館を設置しており、平成 26 年度末現在の図書館の資料状況は、蔵書冊数が 202,469 冊（うち外国書 39,236 冊）で、雑誌は 506 種（うち外国書 233 種）を整備している。導入している有料データベースは 9 種類、購読している電子ジャーナルは 27 種となっている。視聴覚資料は 8,038 点を所蔵する。このうち、国際社会学部関係分野としては、蔵書冊数が 93,800 冊（うち外国書 5,441 冊）、雑誌は 194 種（うち外国書 99 種）、視聴覚資料 2,034 点を所蔵している。今後は、毎年度蔵書約 760 冊（うち外国書 90 冊）を増やしていく予定であり、国際社会学部において新たに必要となる図書については、今後段階的に整備する予定である。

施設設備としては、現在閲覧座席数は 246 席、パソコン 23 台、OPAC 6 台を設置している。

学術文献情報については、国立情報学研究所の提供する各種サービスに加入するとともに、他大学図書館との連携では、公立大学協会図書館協議会、九州地区大学図書館協議会

及び長崎県大学図書館協議会に、公共図書館等との連携では、県立長崎図書館の相互貸借ネットワーク「長崎図書クロスネット」に加入することで、幅広い文献を提供する環境も構築している。

国内外の教育研究機関との学術情報相互提供システムとして、本学独自の学術リポジトリによる学術研究成果の発信・提供も行っている。

8 入学者選抜の概要

① 学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

国際社会学部では、国際社会及びメディアに関する知識と実践力を身に付け、グローバルな視野での課題解決能力及び情報発信能力を有する人材の育成を目指すため、以下のアドミッション・ポリシーを公表し、求める学生像を明確にする。

【学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）】

- 国際政治や経済など国際社会の諸事象や仕組みについて幅広い関心を持つ人
- グローバル化する現代社会における諸問題を解決しようとする意欲を持つ人
- 現代社会におけるメディアに関心を持ち、社会の様々な出来事に対して自らの考えを論理的に展開できる人
- 東アジアに関心を持ち、東アジア諸国を中心とした国際交流の推進に貢献したい人
- 英語や中国語などの外国語による高いコミュニケーション能力を習得する意欲を持つ人

② 入学者選抜の基本方針（入学者選抜方法）

国際社会学部では、一般入試（前期日程、後期日程）のほか、特別選抜（推薦入試など）、アドミッション・オフィス入試を実施し、複数の入学者選抜方式によって多様な人材を受け入れることを目指す。

A. 一般入試

I. 一般入試（前期日程）

基礎学力の把握のため、大学入試センター試験（〔4教科5科目又は6科目〕又は〔5教科5科目又は6科目〕）を課すとともに、個別学力検査（英語）では、高等学校で得た基礎学力を前提に、理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。

II. 一般入試（後期日程）

基礎学力の把握のため、大学入試センター試験（〔4教科5科目又は6科目〕又は〔5教科5科目又は6科目〕）を課すとともに、個別学力検査（英語）では、高等学校で得た基礎学力を前提に、理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。

B. 特別選抜

I. 推薦入試

推薦入試では県内高校、県外高校の区分を設ける。いずれの区分においても、出身学校長の推薦書、調査書等の提出書類と大学が実施する小論文、面接により総合的に判断し選抜する。

小論文では、高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。また、面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価する。

なお、一般入試前期日程と同一科目の大学入試センター試験受験（合否判定には利用しないが、受験しなかった場合には、合格発表後であっても合格を取り消す。）又は英検、TOEIC、中国語検定等の外部検定試験における一定以上の成績を出願の要件として課す。

II. 帰国子女入試

小論文で、日本の高等学校で習得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。また、面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価する。

III. 社会人入試

小論文で、高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。また、面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価する。なお「社会人」とは、入学前年度末までに23歳に達し、出願日現在、社会人として認められる者としている。

IV. 私費外国人留学生入試

小論文で、日本の高等学校で習得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。また、面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価する。

C. アドミッション・オフィス入試（AO入試）

自己推薦書等の出願書類によって総合的に判断する第1次選考と、出願書類、小論文及び面接によって総合的に判断する第2次選考を課す。

第1次選考では、出願書類に基づき、出願書類・要件を満たしているか、学科が求める学生像に合致しているか、学科を志望する理由が明確であるか、入学後の学習意欲や将来の展望が的確に示されているか、などの観点から評価する。

第2次選考では、小論文で課題に対する理解力、論理的思考力、表現力などの能力をみて、面接で出願書類を参考に、目的意識、学習意欲、学科が提供する専門分野に対する適性などを評価する。

なお、TOEIC、中国語検定等の外部検定試験における一定以上の成績を出願の要件として課す。

入学者選抜方式毎の募集人員について、下表に示す。

【国際社会学部 募集人員】

(名)

入学 定員	一般入試		特別選抜				A0 入試
	前期 日程	後期 日程	推薦 入試	帰国子女	社会人	私費外国 人留学生	
60	30	6	19	若干名	若干名	若干名	5

③ 入学者選抜体制

本学では、「長崎県立大学入試委員会規程」に基づき、全学及び各学部それぞれ入試委員会を設置する。入学者選抜の制度、組織及び方法に関する事項や、学生募集に関する重要な事項など全学共通の重要事項については担当副学長を委員長とする全学委員会で、各学部における学生募集及び入学者選抜の実施に関する事項については学部委員会でそれぞれ審議を行う。試験問題の作成については、同規程に基づき学部委員会に問題作成部会を置き、試験問題の十分な点検を行うことで、ミスの防止に努める。

入学者選抜の実施にあたっては、学長を本部長とする入学者選抜試験実施本部を設置する。実施本部の下、佐世保校及びシーボルト校の両キャンパスにそれぞれ試験場本部を置き、試験場本部の下に各学部本部を置く。試験場本部長には当該キャンパスを統括する副学長を、学部本部長には各学部長をもって充て、それぞれの入学者選抜試験実施の指揮命令系統と責任体制を明確にする。なお、合否判定については、学長が、学部教授会の意見を聴いたうえで決定する。

9 取得可能な資格

本学科で取得可能な資格について、下表に示す。

資格の名称	資格の種類	資格取得の形態
中学校教諭一種免許状 (社会)	国家資格	資格取得
高等学校教諭一種免許状 (公民)	国家資格	資格取得

これらの資格は、免許取得のために定められた本学科教育課程における科目及び自由科目として設定している『教職に関する科目』を履修することで取得できる。

10 実習の具体的計画

国際社会学科では、1年次または2年次に海外の教育機関において集中的に英語を学ぶ「海外語学研修」を行う。研修期間は3～4週間程度で、海外での生活を通して、実践的な英語力の向上を図るとともに、現地での異文化体験を通じてグローバルな感性を高めることを目的としている。

また3年次には、学生が将来希望する職業に関連した職場で業務を体験することを通じて、労働への意欲を高めるとともに、必要とされる専門的知識や職場に関する理解を深めることで具体的に進路を考える機会とするため、企業、自治体、NPO等において、3～4週間程度の就業体験を行う「キャリアインターンシップ」を必修科目として配置する。

① 実習先の確保状況

実習先の確保の状況について、下表に示す。

海外語学研修受入校	
ウィスコンシン大学オシュコシュ校（アメリカ）	エドモンズコミュニティカレッジ（アメリカ）
マウントアイダカレッジ（アメリカ）	ミシシッピ州立大学（アメリカ）
メルルハースト大学（アメリカ）	バンクーバーアイランド大学（カナダ）
ビクトリア大学（カナダ）	ランガラカレッジ（カナダ）
オックスフォード大学ハートフォードカレッジ（イギリス）	サザンクイーンズランド大学（オーストラリア）
モナッシュ大学（オーストラリア）	上海外国語大学（中国）
北京大学（中国）	高麗大学校（韓国）
SEAMEO RELC(セミオレルク)(シンガポール)	

キャリアインターンシップ受入企業等	
長崎市役所	株式会社 イズミ
公益財団法人 長崎県産業振興財団	ネッツトヨタ長崎 株式会社
長崎商工会議所	株式会社 ホンダ四輪販売長崎
日本赤十字社 長崎県支部	ダイハツ長崎販売 株式会社
ホテル セントヒル長崎	ANA クラウンプラザホテル長崎グラバーヒル
株式会社 長崎新聞社	長崎放送 株式会社
株式会社 テレビ長崎	長崎文化放送 株式会社
株式会社 長崎国際テレビ	

② 実習先との連携体制

「海外語学研修」については、大学と海外語学研修受入先との間で協定書を締結し、語学研修の実施に関して必要な事項を事前に定める。「海外語学研修」の担当教員ならびに国際交流センターを中心として、文化の違いや危機管理についての事前指導を徹底する。

「キャリアインターンシップ」については、大学とインターンシップ受入先との間で協定書を締結し、インターンシップの実施に関して必要な事項を事前に定める。また、「キャリアインターンシップ」担当教員を中心とした学科の連絡体制を確立し、実習期間中は受入先担当者との緊密な連絡を図る。「海外語学研修」、「キャリアインターンシップ」において万一、学生に事故などが発生した場合には、迅速な対応を行う。

③ 成績評価体制及び単位認定方法

「海外語学研修」については、受け入れ先の教員による評価を基に担当教員が単位認定を行う。

「キャリアインターンシップ」については、インターンシップ終了後、学生に報告書を提出させ、報告会を実施する。報告書の内容と報告会の結果を総合的に判断し、「キャリアインターンシップ」担当教員が単位認定を行う。

11 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

本学では、佐世保校（佐世保市）とシーボルト校（西彼杵郡長与町）の2つのキャンパスを設置していることから、キャンパス間において生じる不便さを克服し、相互に補完し合う教育上のメリットを活かすため、全学教育科目において、専用の通信回線を利用した同時・双方向の通信が可能である遠隔授業システムによる授業を実施する。なお、本学学則の第31条にも多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させることができる旨、規定している。

12 管理運営

教学面における管理運営の体制については、以下のとおりである。

(1) 教育研究評議会

目 的 大学の教育研究に関する重要事項の審議のために設置

構 成 学長、副学長、学部長、研究科長、学生部長、附属図書館長、事務局長

審議事項

- ① 中期目標についての意見に関する事項（経営に関する事項を除く）
- ② 中期計画及び年度計画に関する事項（経営に関する事項を除く）
- ③ 学則その他の教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項（経営に関する事項を除く）
- ④ 教員人事に関する事項
- ⑤ 教育課程の編成に関する方針に係る事項
- ⑥ 学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項
- ⑦ 学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項
- ⑧ 教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項
- ⑨ その他大学の教育研究に関する重要事項

開催頻度 原則として月1回開催

(2) 学部教授会

目 的 学長が教育研究に関する事項について決定を行うに当たり、各教授会の所掌事項について意見を述べるために設置

構 成 当該学部 zu 所属する教授、准教授、講師及び助教
※学部 zu 所属する特任教員は、当該学部教授会に出席できる。

審議事項

- ① 学生の入学、卒業又は課程の修了に関する事項
- ② 学位の授与に関する事項
- ③ ①②の事項のほか、教育研究に関する重要な事項で教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

開催頻度 原則として月1回程度

(3) 各種委員会（教学面における事項について審議するための委員会）

目 的 学長が教育研究に関する事項について決定を行うに当たり、各委員会の所掌事項について意見を述べるために設置

委 員 会 教務委員会、教職課程委員会、入試委員会、就職委員会、学生委員会

構成及び審議事項 各委員会規程に定めるとおり

開催頻度 必要に応じて開催

13 自己点検・評価

教育研究水準の向上を図るとともに、大学の理念の実現及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等、以下の項目において自ら点検及び評価を実施する。

- ① 理念・目的
- ② 教育研究組織
- ③ 教員・教員組織
- ④ 教育内容・方法・成果
- ⑤ 学生の受け入れ
- ⑥ 学生支援
- ⑦ 教育研究等環境
- ⑧ 社会連携・社会貢献
- ⑨ 管理運営・財務
- ⑩ 内部質保証

なお、自己点検・評価の結果については、大学運営の改善に活用するとともに、本学公式ホームページにおいて公表する。

実施体制については、学長を委員長とする「自己点検・評価委員会」と、それぞれの部局で自己点検・評価を行うための組織として「部局等委員会」を設置する。上記、点検評価項目に従い全学的な自己点検・評価を行い、認証評価機関による評価を受審する。認証評価機関より指摘を受けた事項については、「自己点検・評価委員会」で改善に対する進捗管理を行いながら、「部局等委員会」において改善に取り組む。なお、平成 21 年度及び平成 26 年度には公益財団法人大学基準協会による機関別認証評価を受審し、「大学基準に適合している」との評価を受けている。また、地方独立行政法人法に基づき策定した中期計画、年度計画の着実な推進を図るため、学長を本部長とする「中期計画推進本部」を設置し、計画の進捗と成果について毎年評価を実施するとともに、第三者評価機関である「長崎県公立大学法人評価委員会」の評価を受ける。指摘を受けた事項については、「中期計画推進本部」で改善に対する進捗管理を行いながら、関連部局において改善に取り組む。

14 情報の公表

公立大学として県民への説明責任を果たすとともに、教育研究活動の質の向上及びその成果を地域社会に広く還元するため、法人の運営に関する情報や教育研究に関する情報など、積極的に公表している。これらの情報については、大学案内等各種刊行物のほか、本学公式ホームページにおいて公表しており、学校教育法施行規則第 172 条の 2 に基づく教育研究に関する情報については以下のとおり公表している。

- ① 大学の教育研究上の目的に関すること
(<http://sun.ac.jp/disclosure/purpose/>)
- ② 教育研究上の基本組織に関すること
(<http://sun.ac.jp/guide/organization/>)
- ③ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
(<http://sun.ac.jp/disclosure/teacher/>)
- ④ 入学者に関する受入れ方針及び入学者数、収容定員及び在学する学生数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
(<http://sun.ac.jp/disclosure/accepted/>)
(<http://sun.ac.jp/disclosure/situation/>)
- ⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
(<http://sun.ac.jp/department/>)
(<http://sun.ac.jp/disclosure/feature/>)
- ⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
(<http://sun.ac.jp/disclosure/recognition/>)

- ⑦ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
(<http://sun.ac.jp/campus/>)
- ⑧ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
(<http://sun.ac.jp/disclosure/expense/>)
- ⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
(<http://sun.ac.jp/disclosure/support/>)

また、設置認可申請書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価結果、法人評価結果等についても、本学公式ホームページで公表している。

15 教育内容等の改善を図るための組織的な取組

本学における教育の質向上を図るため、教育の充実や教育方法の改善等を目的として、教育開発センターを設置し、以下の業務を実施する。

- ① 教育内容の充実及び教育方法の改善に関すること。
 - ア 授業方法等の改善に関すること。
 - イ 全学的なFDの企画、実施に関すること。
 - ウ 教育の評価方法の研究・企画及び実施に関すること。
 - エ 現代の大学教育の重要課題に関する情報の収集整理に関すること。
- ② 教育に関する研究及び企画に関すること。
- ③ その他教育内容の充実に関すること。

上記に基づき、授業方法等の改善を図るため、毎年、全教員が参加する全学FD研修会を開催する。高等教育の第一線で活躍している外部講師による授業改善に関する講演や、テーマ別分科会において本学教員による教育成果の検証結果の報告、授業改善事例、外部との連携事例の紹介等のあと、意見交換を行う。これらにより、教員相互の授業改善に対する意識を高め、相互啓発の機会とする。

また、学生本位の質の高い授業を提供し、教育の質を向上させるために、全ての授業科目を対象として年2回（前期・後期）学生による授業評価アンケートを実施する。授業評価の集計結果については、学内Webやホームページで公表するとともに、科目別集計結果についても学内ネットワークに掲載する。また、アンケート結果は教員へフィードバックし、その結果を元に各教員は対応策などを記載した点検報告書を作成し、授業改善に役立てる。また、全学の方針の下、国際社会学部では授業改善を図るため以下の取組を行う。

① 公開授業の実施

各教員は、セメスターあたり1科目以上の授業を学部全教員に対して公開する。公開授業に参加した教員からのアンケート結果をもとに、各教員は授業改善を図る。また、学部全教員が参加する打合せの場を設定し、アンケート結果の全体的な分析や、参考となる授業方法などに関する意見交換を行い、各自の授業改善につなげる。

② 学生による授業評価の活用

全学的に実施した授業評価については、授業改善報告書を学部全教員で共有し、各自の授業改善に活用する。

③ 学部FD研修会の実施

学部FD委員会を組織し、FD委員が中心となって授業改善に関するテーマについて、専門家を外部講師として招聘し、学部主催の講演会を開催する。

16 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

① 教育課程内の取組

全学教育科目及び専門教育科目において、社会的及び職業的自立を図るための科目を設置する。全学教育科目においては、キャリア形成のための科目（「キャリアデザインⅠ」、「キャリアデザインⅡ」、「インターンシップ」、「ボランティア活動」）を設置し、「キャリアデザインⅠ」は必修とする。また、長崎県の離島をフィールドとした課題解決型の科目（「長崎のしまに学ぶ」、「しまのフィールドワーク」）を設置し、必修とする。

専門教育科目においては、「新聞制作演習」や「キャリアインターンシップ」で実際に企業の現場を体験する。

また、授業においては、知識伝達型ばかりではなく、ディスカッションやグループワーク、意見発表などを積極的に取り入れ、社会人基礎力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力）の育成を図る。

② 教育課程外の取組

「学生支援基本方針」及び「学生支援基本方針に基づく項目別支援策」を策定し、学生が低学年次から自分自身の将来の生き方を考え、目的意識を持って大学生活を送るための様々な支援を行っている。

- (1) 学生が希望する進路の実現に向けて、体系的なキャリア教育、ガイダンスを実践し、初年次から職業観を醸成するとともに、卒業後の社会的・職業的自立のための能力を培うため、教職員が一体となってキャリア形成支援を行う。

- (2) 入学から卒業までを支援する「キャリアポートフォリオ」の有効活用により、学生自らが考え行動する力を涵養できるよう、教職員が連携し支援を行う。
- (3) 進路支援を充実させるため、保護者、卒業生との連携や学生同士のピアサポートを強化する。
- (4) 「進路記録簿」により、教職員が学生個々の就職活動等の状況を共有し、学生の志望に沿った進路支援を行う。

参考) 平成 26 年度 教育課程外の進路支援

- ① キャリアポートフォリオ
- ② 進路記録簿
- ③ 個別進路相談
- ④ 資格取得対策講座・受験申込受付
- ⑤ インターンシップ
- ⑥ R-CAP 受検・解説会
- ⑦ 就職ガイダンス
- ⑧ SPI 模試・SPI 対策講座
- ⑨ グループ面接・グループディスカッションセミナー
- ⑩ 学内合同企業面談会
- ⑪ 学内個別企業説明会
- ⑫ 保護者就職懇談会
- ⑬ 企業訪問
- ⑭ OB 等による業界・企業セミナー
- ⑮ 学外合同企業説明会 バス支援

③ 適切な体制の整備

全学教育におけるキャリア教育に関する事項を審議する組織として、教務委員会を設置する。教務委員会には各学部教務委員会を設置し、教務委員会の委員は、副学長を長として、学生部長、各学部教務委員長、学生支援課長等で編成し、各学部教務委員会とも連携を図る。

また、就職委員会を設置し、就職に関する事項については組織的に審議・決定し、これに従い年間を通して計画的に進路支援を行う。就職委員会には各学部就職委員会を設置し、就職委員会の委員は、副学長を長として、学部長、学生部長、学科長、就職課長等で編成し、各学部就職委員会とも連携を図る。なお、必要に応じ、就職委員長が、教務委員会に設置する「就業力育成に関するワーキンググループ」に出席し、教育課程と連携した就業力支援を推進している。

そのほか、社会的・職業的自立に関する指導等を行うため、シーボルト校に就職課を設

置する。職員 4 名（うちキャリアカウンセラー有資格者 2 名）を配置し、平日 9 : 00～17 : 45 で対応する。就職課では学生の就職活動をサポートするため、就職情報の収集や就職に関する資料を備えるとともに、就職相談の実施、求人情報の提供、就職支援イベントの開催等を行う。

参 考 資 料

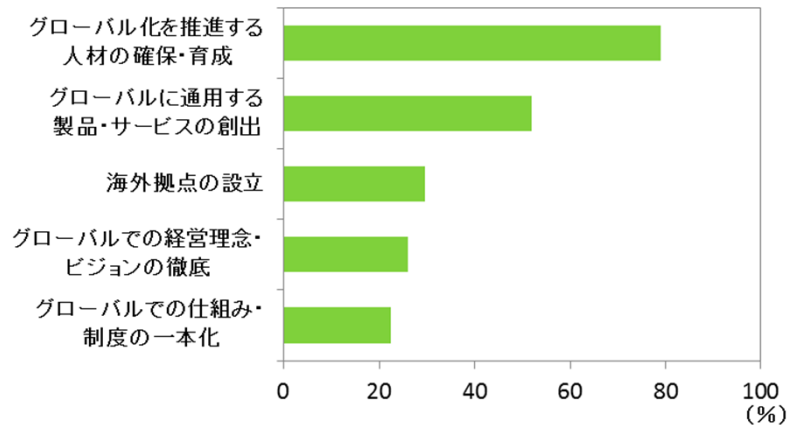
資料 1 「グローバル人材の確保・育成に向けた取組の必要性」

資料 2 国際社会学科履修モデル

グローバル人材の確保・育成に向けた取り組みの必要性

企業のグローバル化において、「グローバル化を推進する人材の確保・育成」が、最も大きな課題となっている。また、グローバル人材には、外国語でのコミュニケーション能力+「α」が求められている。

グローバル化推進のための課題



〔注〕 回答企業数(n=381)に対する項目ごとの回答数の割合。

〔資料〕 経済同友会「企業経営に関するアンケート調査」(2010年2～3月)

外国語でのコミュニケーション能力(英語等)

【グローバル人材に求められる条件】

三つの要件

①行動力

海外ビジネスでは、基礎的な資質の中でも、未知の領域に積極的にチャレンジする行動力が特に求められる。

②発信力

海外では互いの意見が異なることを前提に、議論しながら合意形成を図ることが多いため、自分の立場や意見を相手に伝える発信力も重要。

③異文化活用力

日本と異なる価値観やコミュニケーション方法を認識。違いを善悪や優劣で判断せず、価値観が異なる相手と協力して仕事を遂行する。加えて、異なる文化の人材が持つ強みを認識し、その強みを活用することで新しいアイデアや価値を生み出す。

追加要件

- ・ 海外ビジネス経験(駐在経験等)、当該職種に必要な専門知識、リーダーシップ・マネジメント能力(外国人スタッフを含む)。
- ・ グローバルな視野や人脈等。

〔資料〕 ジェトロが、経済産業省および日本経済団体連合会等資料、企業へのヒアリングなどを基に作成。
資料作成：櫛進研アド

国際社会学科 履修モデル

人材像① 政治、経済、社会をグローバルな視野でとらえ、地域社会や国際社会で活躍できる人材

科目区分		1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
		科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数		
全学 教育科目	教養セミナー	教養セミナー	2							2	
	人文科学	西洋史概説	2							4	
		文化人類学	2								
	社会科学	政治学	2	現代社会の課題	2					4	
	自然科学	統計学	2							2	
	健康科学	ライフスポーツ	1							2	
		被曝と健康	1								
	情報科学	情報処理概論	2							4	
		情報処理演習Ⅰ	2								
	長崎を学ぶ	長崎と平和	2							2	
	しまに学ぶ	長崎のしまに学ぶ	2							4	
		しまのフィールドワーク	2								
キャリア形成	キャリアデザインⅠ	2	キャリアデザインⅡ	2					4		
外国語	英語実践演習Ⅰ	1	英語実践演習Ⅴ	1	英語実践演習Ⅷ	1	1		20		
	英語実践演習Ⅱ	1	英語実践演習Ⅵ	1	英語実践演習Ⅸ						
	英語実践演習Ⅲ	1	英語実践演習Ⅶ	1							
	英語実践演習Ⅳ	1	オーラル・コミュニケーションⅢ	1							
	オーラル・コミュニケーションⅠ	1	オーラル・コミュニケーションⅣ	1							
	オーラル・コミュニケーションⅡ	1	リーディングⅢ	1							
	リーディングⅠ	1	ライティングⅡ	1							
	リーディングⅡ	1	海外語学研修	2							
	ライティングⅠ	1									
計	—	33	—	13	—	2	—	0	48		
学科 専門科目	入門科目	国際社会学入門	2							8	
		国際関係論入門	2								
		メディア社会学入門	2								
		社会調査入門	2								
	基幹科目	マスコミュニケーション論	2	国際法	2					12	
		比較文化論	2	国際政治学	2						
				国際事情	2						
				国際コミュニケーション論	2						
	展開科目	社会のグローバル研究			国際機構論	2	開発援助論	2	国際文化論	2	16
					国際金融論	2	国際社会と環境保全	2			
							国際社会と人権	2			
							異文化コミュニケーション	2			
地域の理解				東アジア論	2	地域研究(中国)	2	地域観光論	2	12	
				長崎と東アジア	2	地域研究(朝鮮半島)	2				
						アジアツーリズム論	2				
メディア研究				メディア社会学	2	時事問題研究	2			6	
			ジャーナリズム論	2							
実践演習			ディベート	2	キャリアインターンシップ	2			14		
			プレゼンテーション	2	コミュニケーション演習	2					
			インターナショナルセミナー	2							
			アカデミック・リーディング	2							
		アカデミック・ライティング	2								
ゼミナール			基礎演習	4	専門演習	4	卒業論文	4	24		
計	—	12	—	34	—	26	—	8	80		
合計		—	45	—	47	—	28	—	8	128	

国際社会学科 履修モデル

人材像② 高いコミュニケーション能力と情報収集・分析及び批判的・論理的思考能力を備え、自治体や企業の国際部門・マスコミ・多国籍企業等で活躍できる人材

科目区分		1年次		2年次		3年次		4年次		合計
		科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	
全学 教育科目	教養セミナー	教養セミナー	2							2
	人文科学	日本史概説	2							4
		人文地理学	2							
	社会科学	法学	2							2
	自然科学	統計学	2							2
	健康科学	ライフスポーツ	1	対人関係論	2					4
		被爆と健康	1							
	情報科学	情報処理概論	2							4
		情報処理演習Ⅰ	2							
	長崎を学ぶ	長崎と産業	2							2
	しまに学ぶ	長崎のしまに学ぶ	2							4
		しまのフィールドワーク	2							
	キャリア形成	キャリアデザインⅠ	2	キャリアデザインⅡ	2					4
学科 専門科目	外国語	英語実践演習Ⅰ	1	英語実践演習Ⅴ	1	英語実践演習Ⅷ	1			20
		英語実践演習Ⅱ	1	英語実践演習Ⅵ	1	英語実践演習Ⅸ	1			
		英語実践演習Ⅲ	1	英語実践演習Ⅶ	1					
		英語実践演習Ⅳ	1	オーラル・コミュニケーションⅢ	1					
		オーラル・コミュニケーションⅠ	1	オーラル・コミュニケーションⅣ	1					
		オーラル・コミュニケーションⅡ	1	リーディングⅢ	1					
		リーディングⅠ	1	ライティングⅡ	1					
		リーディングⅡ	1	海外語学研修	2					
		ライティングⅠ	1							
	計	—	33	—	13	—	2	—	0	48
	入門科目	国際社会学入門	2							8
		国際関係論入門	2							
		メディア社会学入門	2							
		社会調査入門	2							
	基幹科目	マスコミュニケーション論	2	国際法	2					14
		比較文化論	2	国際政治学	2					
		国際経済学	2	国際コミュニケーション論	2					
				ネットワーク経済論	2					
	展開科目	社会の 研究 の 実 践		国際機構論	2	開発援助論	2			8
						国際社会と人権	2			
						異文化コミュニケーション	2			
		地域 の 理 解		東アジア論	2	地域研究(中国)	2	地域観光論	2	10
						地域研究(朝鮮半島)	2			
						報道研究(中国)	2			
		メ デ ィ ア 研 究		メディア社会学	2	デジタルメディア論	2	メディア表現論	2	12
				ジャーナリズム論	2	映像ジャーナリズム論	2			
						時事問題研究	2			
		実 践 演 習		ディベート	2	新聞制作演習	2			16
				プレゼンテーション	2	キャリアインターンシップ	2			
				インターナショナルセミナー	2					
				アカデミック・リーディング	2					
				アカデミック・ライティング	2					
				マスコミ文章演習	2					
	ゼミナール			基礎演習	4	専門演習	4	卒業論文	4	12
	計	—	14	—	32	—	26	—	8	80
合計		—	47	—	45	—	28	—	8	128

国際社会学科 履修モデル

人材像③ 東アジア地域に対する広い知見を深め、東アジア諸国を中心とした国際交流の推進や社会の発展に寄与できる人材

科目区分		1年次		2年次		3年次		4年次		合計
		科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	
全学教育科目	教養セミナー	教養セミナー	2							2
	人文科学	東洋史概説	2							4
		文化人類学	2							
	社会科学	現代社会の課題	2							2
	自然科学	統計学	2							2
	健康科学	ライフスポーツ	1							2
		被爆と健康	1							
	情報科学	情報処理概論	2							4
		情報処理演習Ⅰ	2							
	長崎を学ぶ	長崎と文化	2	長崎と産業	2					4
	しまに学ぶ	長崎のしまに学ぶ	2							4
		しまのフィールドワーク	2							
	キャリア形成	キャリアデザインⅠ	2	キャリアデザインⅡ	2					4
学科専門科目	入門科目	国際社会学入門	2							8
		国際関係論入門	2							
		メディア社会学入門	2							
		社会調査入門	2							
	基幹科目	マスコミュニケーション論	2	国際法	2					10
		比較文化論	2	国際政治学	2					
	展開科目	グローバル研究社会の		国際機構論	2	開発援助論	2	ジェンダー論	2	14
				国際情報論		2 国際社会と環境保全	2			
						2 国際社会と人権	2			
						異文化コミュニケーション	2			
		地域の理解		東アジア論	2	地域研究(中国)	2			10
				地域研究(東南アジア)	2	地域研究(朝鮮半島)	2			
		メディア研究		メディア社会学	2	文化社会学	2	ネットワーク社会論	2	10
				ジャーナリズム論	2	時事問題研究	2			
	実践演習			ディベート	2	コミュニケーション演習	2			16
				プレゼンテーション	2	キャリアインターンシップ	2			
				インターナショナルセミナー	2					
				アカデミック・リーディング	2					
				アカデミック・ライティング	2					
	ゼミナール			社会調査演習	2					12
				基礎演習	4	専門演習	4	卒業論文	4	
	計	—	12	—	34	—	26	—	8	80
合計		—	45	—	47	—	28	—	8	128